

認定権者記載欄		

様式第5－（ロ）－③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ－③）

令和 年 月 日

府 中 町 長 殿

申請者

住 所

氏 名

(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※ 表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

① 上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に係る原油等の仕入単価の上昇

$$E/e \times 100 - 100$$

上昇率 % $\geq 20\%$ 以上

E：指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入単価

円

e：指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価

円

② 企業全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合

$$S/C \times 100$$

依存率 % $\geq 20\%$ 以上

C：申込時点における最新の企業全体の売上原価

円

S：Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格

円

③ － 1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況

$$(A1/B1) - (a1/b1) = P1 > 0$$

P1 =

A1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格

円

a1：A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格

円

B1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高

円

b1：B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高

円

④ － 2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況

$$(A1/B2) - (a1/b2) = P2 > 0$$

P2 =

A1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格

円

a1：A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格

円

B2：申込時点における最近3か月間の企業全体の売上高

円

b2：B2の期間に対応する前年3か月間の企業全体の売上高

円

(注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

府自発第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

広島県安芸郡府中町長 寺 尾 光 司

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

(提出書類)

1 必要書類

印鑑登録を行った印を押印した認定申請書 2部

※ 申請者の住所欄には、個人事業者は事業実態のある事業所の所在地を、法人の場合は登記上の住所地又は本店の所在地を、記載してください。

2 添付書類等

<個人事業者>

- (1) 直近の確定申告書の写し（事業所の所在地の記載があるもの※）、又は許認可の必要な業種の場合で許認可証に事業所の所在地の記載のあるもの等の事業所の所在地が確認できるもの
※ 事業所の所在地の記載があれば、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれでも可。但し、税務署の収受印のあるもの又は受付番号の記載されたものに限る。
- (2) 売上高等のわかるもの（試算表、売上台帳、仕入帳等）

<法人>

- (1) 法人登記履歴事項全部証明書（登記簿謄本等）（3か月以内）・・・1通
- (2) 売上高等のわかるもの（試算表、売上台帳、仕入帳等）